

今後の環境情報の収集・整理・利用・提供のありかたに関する戦略の方向性
(検討事項案)

環境に関する情報が、持続可能な社会作りのために果たす役割としては、以下の2つが重要。

- ①政策作りの基礎となる情報を十分確保し、活用する。
 - ②持続可能な社会作りの基盤、インフラとして、環境に関する情報を、国内外、各界各層に必要なタイミング・場で利用してもらえるよう、整備・提供する。
- これらそれぞれの役割に応じて、取り組む施策を考えていく必要がある。

1 政策作りのための情報の確保

(委員からの指摘)

- ・情報の収集整理提供は、経済社会のデザインを踏まえて、なされるべき。
- ・政策形成に欠けている情報は明らかにして「情報の作成」につとめなくてはならない。
- ・政策作りのコアとなる情報の収集・分析はしっかりやらなくてはならない。
- ・環境政策作りに必要なデータは、状況のデータだけではなく、排出・改変活動のデータやその活動の背景となる環境のデータが必要。それが事象・取組ごとに一体的に扱われていることが必要。その意味で判断に必要な情報は環境分野にかぎらない統合的なものであるべき。
- ・政策作りのためにも過去の評価は不可欠であり、そのための過去のデータの蓄積はしっかりなされなければならない。
- ・国境を越える環境問題や、原因・対策が国境を越えるものについて、情報収集の国際協力ネットワークを構築する。

(検討の方向性)

環境基本計画、21世紀環境立国戦略が描く「持続可能な社会」づくりに向けて、必要な政策に必要な情報を計画的に整備する。

(具体的な検討事項)

- ・政策課題・施策ニーズに合わせた計画的な情報の収集・整理のあり方
- ・課題に取り組む上で、不足している情報（特に一次情報）の精査
- ・計画を元にした「情報の創造」のあり方。GPSの活用などの技術を生かす試みも検討。
- ・統合的に情報を活用し、持続可能な社会作りに生かす仕組み。
- ・将来の政策作りに役立つよう過去の情報のアーカイブを位置づけ、設計

2 様々な主体の活動促進に必要な情報

(委員からの指摘)

- ・ 経済社会、生活のあらゆる局面で、環境を意識してもらうことが必要。
- ・ 省の縦割りに関係ない、統合的な情報の提供が不可欠。
- ・ 情報の提供主体の関心・都合で情報を提供するのではなく、取り組むべき課題、必要とする社会グループ、関心ごとに応じた情報の提供が重要
- ・ いろんな主体が参加する inclusive なプラットフォームができないか。
- ・ 活動に結びつくような、情報のつながり（状況→原因→関わり→活動など）はしっかり再構築すべき
- ・ 情報についての信頼性を確保するよう、収集・整理・提供がなされなくてはならない。
- ・ 生活や経済活動のそれぞれの局面に生かされるような手法で提供を。
- ・ 情報が入手しやすくする検索等の技術の活用、そのための情報間の関連分析が不可欠。
- ・ 日本国債の海外での格付けに響くなど、我が国の取組を海外に発信することが不可欠になっており、きちっとした評価をしてもらえる情報の提供を考えるべき。

(取組の方向性)

主体別の情報の利用のあり方を踏まえて、効果的な情報の提供の仕方を構築する。

(具体的な検討事項)

- ・ 情報を必要とするグループ／活動や用途の特定、提供する主体など最適な提供方法の検討
- ・ 環境情報の収集、共有に関するプラットフォーム的枠組みの検討
- ・ ポータルサイト的にワンストップで情報（源）がわかるような仕組みの検討
- ・ 情報収集の共通フォーマットなど、共有しやすい収集のあり方の可能性の検討
- ・ 取組に役立つよう情報がつながり意味を持ちうるグルーピングのあり方。グループごとに活動、原因等の環境の状況以外の関係ある情報を含めて提供することを検討。
- ・ オントロジーの開発を含めた情報の関連分析。
- ・ 例えば都市環境などのテーマで情報の論理構造の分析を行い、効果的な情報提供のあり方とモデル的に実施。
- ・ GIS、オントロジーなどの検索技術など新しい技術との連携を検討
 - 例：地図情報との連携
 - 商品に情報を結びつけ購買時での情報提供行うなどユビキタス的な情報提供
- ・ 外国語での発信を強化する。特に市場やNGOへの提供を意識する
- ・ 我が国の経験をアジア太平洋地域に発信